

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

道産材活用型「北方型住宅」

グループの名称

北方型住宅北の木の家推進の会

直近採択グループ番号

04-0398-0001

(グループ代表者)

代表者名

川村 純一

代表者印

代表者所属先

株式会社カワムラ

代表者所在地

北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号

代表者電話番号

0166-32-3231

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社オーランド

事務局担当者名

河野 公克

印

事務局郵便番号

078-8234

事務局所在地

北海道旭川市豊岡4条3丁目7番13号

事務局電話番号

0166-32-3231

事務局FAX

0166-31-8245

事務局担当者E-mail

kkawano@youtopia.co.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の 優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m ²						
		申請が未確定	0	棟						
			0	m ²						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者に おける補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業への参加する施工事業者に対して、採択戸数の内から最低1戸を配分する。 その他、申請が確定している施工事業者に対し優先して配分する。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	18	戸	交付申請戸数	14	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	14	戸
	補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0398-0001	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・冬季は寒冷な気候の為、高断熱性能の確保に積極的に取り組む ・多雪地域における構造強度の信頼性を確保する為、耐震等級2を確保 ・外皮平均熱貫流率(UA値)は0.4以下を目標に設定	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・積雪荷重を考慮し、許容応力度計算を行う ・積雪寒冷地域にふさわしい省エネルギー性能が高い北方型住宅技術基準に基づく家づくりへの積極的な取り組み	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	該当なし	
④①～③の背景	・地場中小工務店における技術力の向上 ・積雪寒冷地域に、これからの時代求められる省エネルギー性能等の高い家づくりの実践	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・北方型住宅サポートシステム「きた住まい」制度利用を推奨 ・長期優良住宅の技術的審査の「適合証明書」を事務局に提出することにより適合状況を確認	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	工場で生産される高精度なプレカット加工材の供給。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b	グループ内の施工事業者に対して、生産向上に繋がる情報提供を行う。	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の会推進の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0398-0001	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: きた住まいる制度の利用を推奨する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①-1に同じ	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による確認。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検の実施。	◎
②-2	補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による確認。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般の向けの完成住宅見学会等で、相談会の実施を行う。	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 廃業・倒産事業者の顧客に関する住宅履歴情報を活用し、廃業・倒産事業者の顧客に対して維持管	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
その他	該当なし	
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心として、経験工務店の施工技術等のノウハウのアドバイス。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 申請書記載の各種取り組みは、品質の向上や管理を目的の1つとしている。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループメンバーの過去の建築実績から、受注予測を行い、活動方針を立てている。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全構成員による、補助金の活用による施工を目指す。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして実施はしていない。今後の活動を通じて、グループでの開催を検討していく。	
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 2	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 2	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局から、省エネ技術講習受講者のいない施工事業者に対し、講習受講を促す。	◎
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネルギー性能が高い家づくりへ積極的に取り組んでいくことが、新たな技術の導入や開発に繋	◎
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①同上	◎
その他	該当なし	
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の家推進の会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0398-0001	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎
<p>主要構造材: 構造材(柱・梁桁)の材積の過半以上に地域材を利用する。 主要構造材以外の2次部材: 羽柄材・合板の材積の過半以上に地域材を利用する。</p> <p>土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>【補足】地域材供給の流れについて</p> <p>・海外産の木材については、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者、製材会社等の特定が困難な場合が多々ある。この為、下流のグループ構成員による証明によって代替する。</p> <p>・地域材の流通は、建材事業者を介さず製材事業者から直接施工事業者へ供給されることがある。</p>		◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	○

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興資材として地域材の注文がある場合は、適時対応する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	復興資材として地域材の注文がある場合は、適時対応する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 道産材活用型「北方型住宅」	(地域型住宅供給対象地域) 北海道全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 北方型住宅北の木の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0398-0001	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅】

<基本的な性能>

- ・断熱性能(一次エネルギー消費量):外皮平均熱貫流率(UA値)0.38W/㎡以下(北方型住宅ECO相当)
- ・気密性能:相当隙間面積(C値)1.0cm²/㎡以下(気密測定試験を実施)
- ・耐震性能:耐震等級2以上
- ・耐久性能:劣化対策等級3以上、維持管理対策等級3以上(北方型住宅技術基準に準ず)
※耐震性能は、構造計算等で構造の安定性を確認することとし、長寿命型と同様の「耐震等級2以上」(長期優良住宅認定基準相当)
※設計・施工は、専門資格(BIS・BIS-E)及び省エネ講習修了者が行い、施工品質の確保に努める。

【ゼロ・エネルギー住宅】

<基本的な性能>

- ・断熱性能:外皮平均熱貫流率(UA値)0.35W/㎡以下(Q値1.2W/㎡相当)
設計一次エネルギー消費量を、躯体・設備の省エネ性能の向上及び太陽光発電による発電量との見合いで概ね75%以上削減。
- ・気密性能:相当隙間面積(C値) 新築:1.0cm²/㎡以下
- ・耐震性能:耐震等級2以上
- ・耐久性能:劣化対策等級3以上、維持管理対策等級3以上(北方型住宅技術基準に準ず)
※北海道の断熱地域区分【1・2・3地域】(旧I a, I b, II)のいずれも同じく適用
※耐震性能は、構造計算等で構造の安定性を確認することとし、長寿命型と同様の「耐震等級2以上」(長期優良住宅認定基準相当)
※設計・施工は専門資格者(BIS・BIS-E)及び省エネ講習修了者が行い、施工品質の確保に努める。
※断熱地域区分ごとの太陽光発電を除くエネルギー削減率はモデル例であり個々の住宅に対して必須とするものではない。